

TDB

全国企業倒産集計

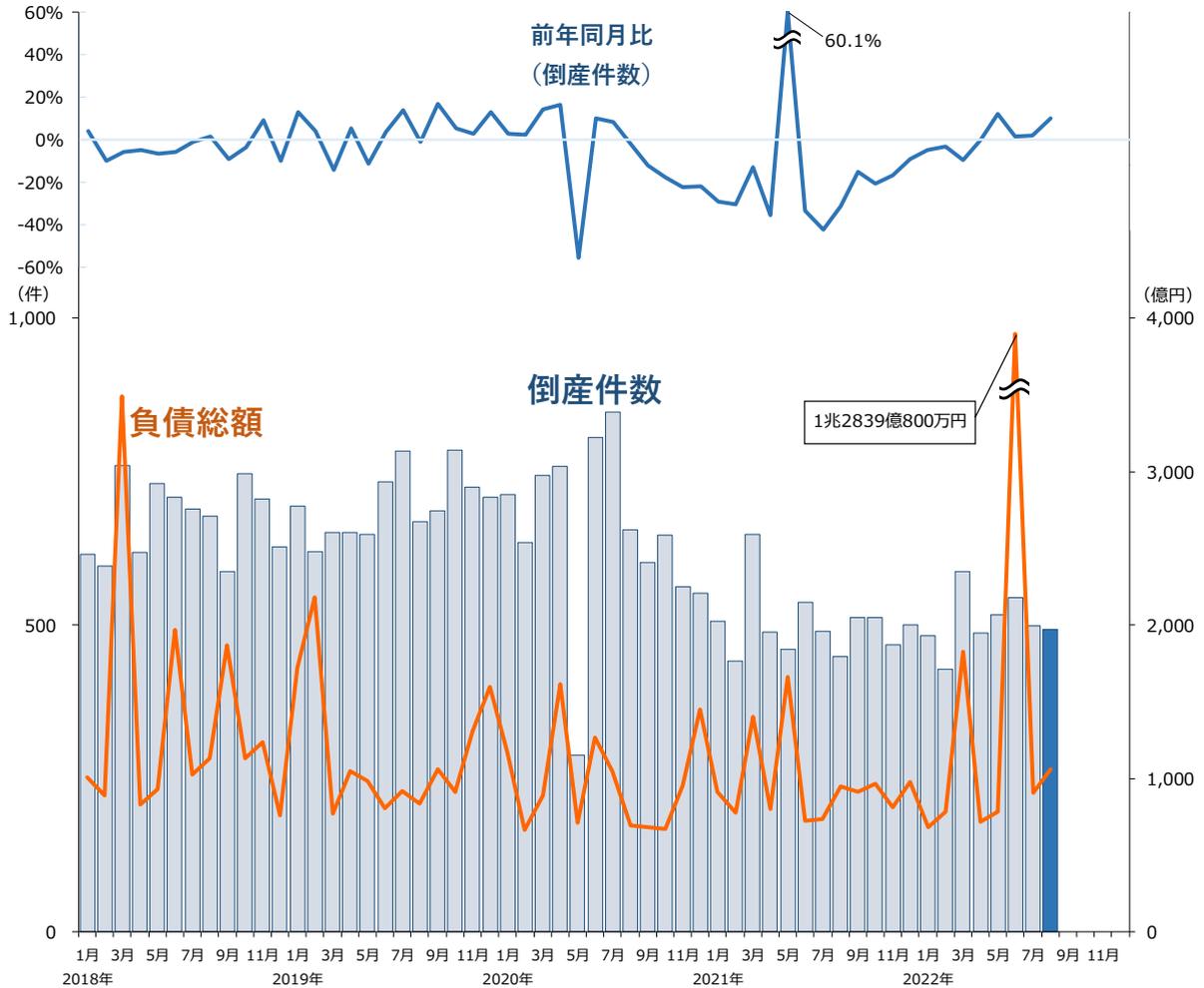
2022年8月報

コロナ禍初の増加基調続く
物価高・円安の影響もあり、緩やかに増加へ

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	件数	負債総額 (百万円)								
1月	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970
2月	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066
3月	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582
1Q累計	1,971	538,182	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618
4月	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017
5月	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540
6月	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908
2Q累計	2,058	372,935	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465
7月	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393
8月	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906
9月	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425		
3Q累計	1,954	401,975	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	992	196,299
10月	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727		
11月	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497		
12月	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559		
4Q累計	2,080	312,460	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783		
年累計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	4,037	1,959,382

全国企業倒産集計

2022年8月報

集計期間：2022年8月1日～8月31日

発表日：2022年9月8日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

企業倒産、コロナ禍初の増加基調続く

物価高・円安の影響もあり、年末にかけて緩やかに増加へ

倒産件数は493件、4カ月連続で前年同月比増加

負債総額は1059億600万円、

8月としては4年ぶりの1000億円超え

2022年8月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	493件	1059億600万円
前年同月比	+9.8% (前年同月 449件)	+11.9% (前年同月 946億2100万円)
前月比	▲1.2% (前月 499件)	+17.2% (前月 903億9300万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は493件（前年同月449件、9.8%増）と、4カ月連続で前年同月比増加となった。件数自体は低水準で落ち着いているものの、依然として緩やかな増勢傾向が続く。また、今月はテラ(株)（東京都、破産、負債約1億8765万円）が倒産し、(株)Nuts（2020年9月）以来、1年11カ月ぶりに上場企業倒産が発生した
- 負債総額は1059億600万円（前年同月946億2100万円、11.9%増）と、3カ月連続で前年同月比増加。8月としては、2018年以来4年ぶりの負債総額1000億円超えとなった
- 業種別にみると、7業種中5業種で前年同月比増加。建設業（前年同月78件→98件）は4カ月連続増。一方、小売業（同114件→76件）は、6カ月連続で前年同月比2ケタ減
- 態様別にみると、民事再生法は26件で、2021年3月以来1年5カ月ぶりの20件超え
- 規模別にみると、負債1～10億円の中規模クラスの倒産が増加
- 地域別にみると、9地域中5地域で前年同月比増加。東北（前年同月21件→22件、4.8%増）は震災以降で最長の8カ月連続増加

業種別

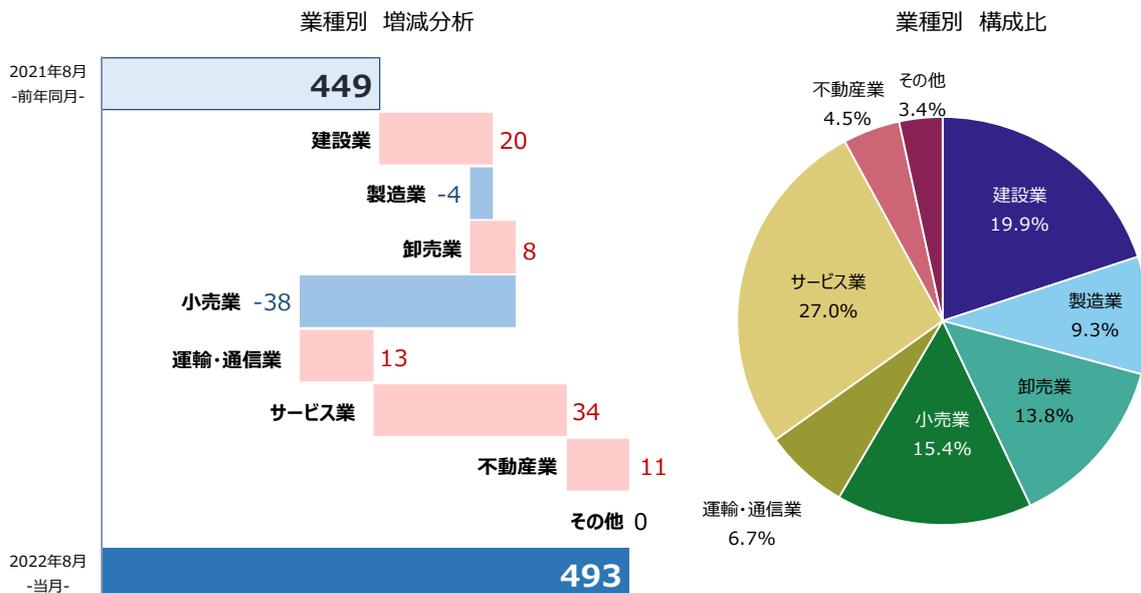
7 業種中 5 業種で前年同月比増加、建設業は 4 カ月連続で増加

業種別にみると、7 業種中 5 業種で前年同月を上回った。建設業（前年同月 78 件→98 件、25.6%増）では、土木工事など設備工事業（同 17→26 件）で大幅増となり、全体でも 2020 年 4 月以来の 4 カ月連続増加となった。ドライバー不足や燃料価格高騰の影響が続く運輸・通信業（同 20 件→33 件、65.0%増）では、トラック運送など道路貨物運送（同 10→22 件）が倍増。サービス業（同 99 件→133 件、34.3%増）では、経営コンサルタントなどの専門サービス業（同 12→25 件）で倍増し、全体でも 30%以上の増加となった。不動産業（同 11 件→22 件、100.0%増）は、不動産代理・仲介業（同 2→11 件）で大幅増、全体の件数を押し上げた。

一方、小売業（前年同月 114 件→76 件、33.3%減）は、スーパーなど各種商品小売業（同 9 件→2 件）や飲食店（同 49 件→32 件）の減少もあり、6 カ月連続で前年同月比 2 ケタ減。

業種別	件数			構成比			
	2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	前年同月比	2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
建設業	78	98	+20	+25.6%	17.4%	19.9%	+2.5
製造業	50	46	▲4	▲8.0%	11.1%	9.3%	▲1.8
卸売業	60	68	+8	+13.3%	13.4%	13.8%	+0.4
小売業	114	76	▲38	▲33.3%	25.4%	15.4%	▲10.0
運輸・通信業	20	33	+13	+65.0%	4.5%	6.7%	+2.2
サービス業	99	133	+34	+34.3%	22.0%	27.0%	+5.0
不動産業	11	22	+11	+100.0%	2.4%	4.5%	+2.1
その他	17	17	±0	±0.0%	3.8%	3.4%	▲0.4
合計	449	493	+44	+9.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない



業種中分類 推移

業種中分類	件数				負債			
	2021年8月		2022年8月		2021年8月		2022年8月	
	-前年同月-	-当月-	-前年同月-	-当月-	-前年同月-	-当月-	-前年同月-	-当月-
	(件)	(件)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)
建設業	78	98	+20	+25.6%	8,265	9,643	+1378	+16.7%
職別工事業	32	36	+4	+12.5%	1,779	3,508	+1729	+97.2%
総合工事業	29	36	+7	+24.1%	4,786	3,704	▲1082	▲22.6%
設備工事業	17	26	+9	+52.9%	1,700	2,431	+731	+43.0%
製造業	50	46	▲4	▲8.0%	22,009	15,175	▲6834	▲31.1%
食料品・飼料・飲料製造業	6	9	+3	+50.0%	7,799	2,489	▲5310	▲68.1%
繊維工業・繊維製品製造業	5	6	+1	+20.0%	50	916	+866	+1732.0%
木材・木製品製造業	2	1	▲1	▲50.0%	135	1,880	+1745	+1292.6%
家具・装備品製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2	±0	±0.0%	1,987	129	▲1858	▲93.5%
出版・印刷・同関連産業	5	5	±0	±0.0%	604	193	▲411	▲68.0%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	0	3	—	—	0	200	—	—
ゴム製品製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	0	2	—	—	0	247	—	—
窯業・土木製品製造業	3	0	▲3	▲100.0%	1,530	0	▲1530	▲100.0%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	10	5	▲5	▲50.0%	1,363	6,412	+5049	+370.4%
一般機械器具製造業	4	2	▲2	▲50.0%	720	606	▲114	▲15.8%
電気機械器具製造業	5	2	▲3	▲60.0%	4,154	650	▲3504	▲84.4%
輸送用機械器具製造業	2	1	▲1	▲50.0%	1,125	10	▲1115	▲99.1%
その他の製造業	6	8	+2	+33.3%	2,542	1,443	▲1099	▲43.2%
卸売業	60	68	+8	+13.3%	19,395	16,971	▲2424	▲12.5%
各種商品卸売業	1	0	▲1	▲100.0%	145	0	▲145	▲100.0%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	6	15	+9	+150.0%	2,343	6,110	+3767	+160.8%
飲食品卸売業	13	15	+2	+15.4%	1,253	3,768	+2515	+200.7%
機械器具卸売業	14	14	±0	±0.0%	9,561	3,673	▲5888	▲61.6%
自動車・同付属品卸売業	1	3	+2	+200.0%	50	51	+1	+2.0%
木材・建築材料卸売業	5	4	▲1	▲20.0%	686	376	▲310	▲45.2%
家具・建具・じゅう器卸売業	1	2	+1	+100.0%	20	970	+950	+4750.0%
貴金属製品卸売業	1	0	▲1	▲100.0%	10	0	▲10	▲100.0%
その他の卸売業	18	15	▲3	▲16.7%	5,327	2,023	▲3304	▲62.0%
小売業	114	76	▲38	▲33.3%	11,432	9,088	▲2344	▲20.5%
各種商品小売業	9	2	▲7	▲77.8%	3,399	155	▲3244	▲95.4%
織物・衣服・身のまわり品小売業	12	7	▲5	▲41.7%	496	1,284	+788	+158.9%
飲食品小売業	7	12	+5	+71.4%	480	1,543	+1063	+221.5%
飲食店	49	32	▲17	▲34.7%	1,512	3,164	+1652	+109.3%
自動車・自転車小売業	9	5	▲4	▲44.4%	3,469	355	▲3114	▲89.8%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	9	9	±0	±0.0%	413	2,028	+1615	+391.0%
その他の小売業	19	9	▲10	▲52.6%	1,663	559	▲1104	▲66.4%
運輸・通信業	20	33	+13	+65.0%	2,780	27,671	+24891	+895.4%
運輸業	20	33	+13	+65.0%	2,780	27,671	+24891	+895.4%
郵便業、電気通信業	0	0	—	—	0	0	—	—
サービス業	99	133	+34	+34.3%	20,855	19,975	▲880	▲4.2%
旅館、その他宿泊所	10	10	±0	±0.0%	5,354	4,895	▲459	▲8.6%
娯楽業	4	10	+6	+150.0%	241	735	+494	+205.0%
自動車整備業・駐車場業、修理業	4	7	+3	+75.0%	155	285	+130	+83.9%
広告・調査・情報サービス業	26	28	+2	+7.7%	4,942	1,594	▲3348	▲67.7%
専門サービス業	12	25	+13	+108.3%	1,659	3,666	+2007	+121.0%
医療業	10	11	+1	+10.0%	5,547	794	▲4753	▲85.7%
教育	1	1	±0	±0.0%	100	100	±0	±0.0%
その他サービス業	32	41	+9	+28.1%	2,857	7,906	+5049	+176.7%
不動産業	11	22	+11	+100.0%	3,426	4,507	+1081	+31.6%
その他	17	17	±0	±0.0%	6,459	2,876	▲3583	▲55.5%
農業・林業・漁業	4	6	+2	+50.0%	363	456	+93	+25.6%
鉱業	1	0	▲1	▲100.0%	20	0	▲20	▲100.0%
金融・保険業	3	1	▲2	▲66.7%	1,267	2,180	+913	+72.1%
その他	9	10	+1	+11.1%	4,809	240	▲4569	▲95.0%
全業種	449	493	+44	+9.8%	94,621	105,906	+11285	+11.9%

倒産主因別

「不況型倒産」は366件、構成比は74.2%

主因別にみると、「不況型倒産」の合計は366件（前年同月352件、4.0%増）で4カ月連続の増加、構成比は74.2%（対前年同月4.1ポイント減）だった。

最多は「販売不振」の362件（前年同月345件、4.9%増）で、構成比は73.4%（対前年同月3.4ポイント減）を占めた。「業界不振」（同6件→4件）は6カ月ぶりの前年同月比減少。

このほか、「放漫経営」（前年同月11件→21件、90.9%増）は2020年7月以来の20件台を記録したほか、「その他の経営計画の失敗」（同19件→17件、10.5%減）は2カ月ぶりの前年同月比2ケタ減少。「経営者の病気、死亡」（同15件→25件、66.7%増）は、3カ月ぶりの前年同月比2ケタ増となった。

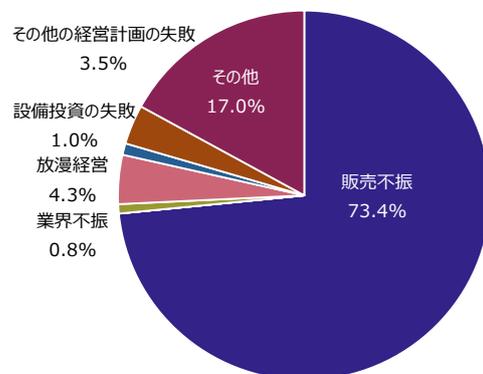
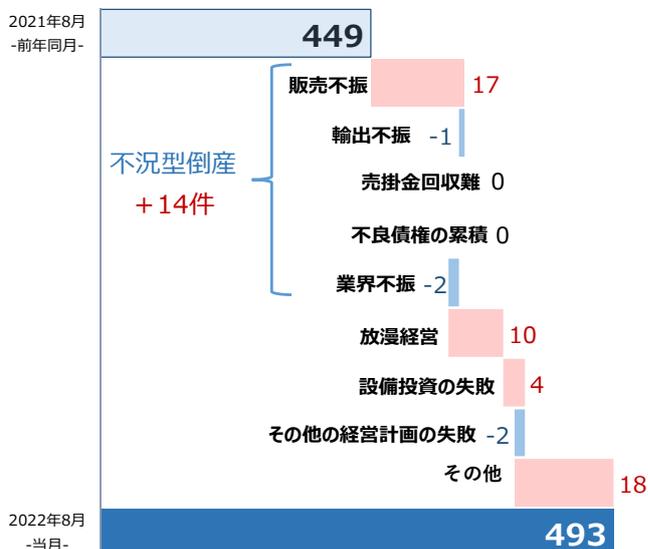
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

倒産主因別	件数				構成比		
	2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	前年同月比		2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
販売不振	345	362	+17	+4.9%	76.8%	73.4%	▲ 3.4
輸出不振	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	0.2%	0.0%	▲ 0.2
売掛金回収難	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
不良債権の累積	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
業界不振	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	1.3%	0.8%	▲ 0.5
不況型合計	352	366	+14	+4.0%	78.3%	74.2%	▲ 4.1
放漫経営	11	21	+10	+90.9%	2.4%	4.3%	+1.9
設備投資の失敗	1	5	+4	+400.0%	0.2%	1.0%	+0.8
その他の経営計画の失敗	19	17	▲ 2	▲ 10.5%	4.2%	3.5%	▲ 0.7
その他	66	84	+18	+27.3%	14.9%	17.0%	+2.1
合計	449	493	+44	+9.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析

倒産主因別 構成比



倒産態様別

「清算型」倒産は467件、民事再生法は1年5カ月ぶりの20件超え

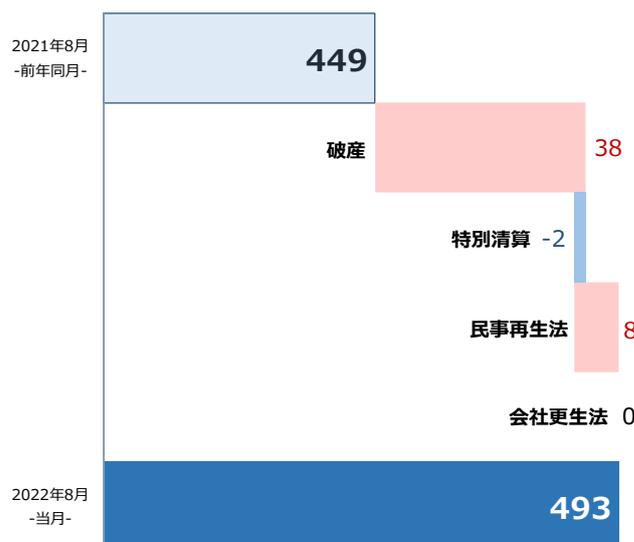
倒産態様別にみると、破産と特別清算を合わせた「清算型」倒産は467件（前年同月431件、8.4%増）で、5カ月連続の前年同月比増加となった。また、民事再生法と会社更生法を合わせた「再生型」倒産も26件（同18件、44.4%増）で、4カ月連続の前年同月比増加。

倒産態様ごとに見ると、破産は451件（前年同月413件、9.2%増）で、2019年9月から2020年4月（8カ月連続）以来の5カ月連続増加。特別清算は16件（同18件、11.1%減）と、2カ月ぶりに減少した。一方、民事再生法は26件（同18件、44.4%増）で、2021年3月以来1年5カ月ぶりに20件を超えた。このうち、12件を法人が占め、法人が10件以上となるのは2021年8月以来1年ぶり。

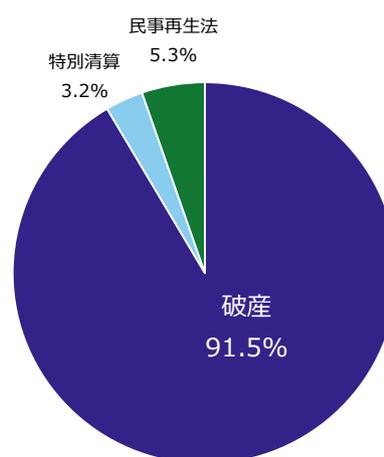
倒産態様別	件数			構成比		
	2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	前年同月比	2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	対前年同月
破産	(件) 413	(件) 451	(件) +38	92.0%	91.5%	▲0.5
特別清算	18	16	▲2	4.0%	3.2%	▲0.8
「清算型」合計	431	467	+36	96.0%	94.7%	▲1.3
民事再生法	18	26	+8	4.0%	5.3%	+1.3
会社更生法	0	0	±0	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	18	26	+8	4.0%	5.3%	+1.3
合計	449	493	+44	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析



倒産態様別 構成比



規模別

負債「5億円未満」は2カ月連続の大幅増、1～10億円の中規模倒産が増加

負債規模別にみると、負債「5000万円未満」の倒産は266件（前年同月259件、2.7%増）で、構成比は54.0%を占めた。一方、「5億円未満」は137件（同89件、53.9%増）と、2カ月連続で前年同月比50%以上の大幅増だった。「10億円未満」でも21件（同18件、16.7%増）と2カ月連続での2ケタ増となり、負債1～10億円の中規模クラスの倒産が増加した。

資本金規模別では、「個人+1000万円未満」が311件（前年同月284件、9.5%増）発生。

負債額規模別	件数			前年同月比	
	2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	(件)	(件)	(件)
5000万円未満	259	266	259	266	+7 +2.7%
1億円未満	59	53	59	53	▲6 ▲10.2%
5億円未満	89	137	89	137	+48 +53.9%
10億円未満	18	21	18	21	+3 +16.7%
50億円未満	22	12	22	12	▲10 ▲45.5%
100億円未満	2	3	2	3	+1 +50.0%
100億円以上	0	1	0	1	+1 —
合計	449	493	449	493	+44 +9.8%

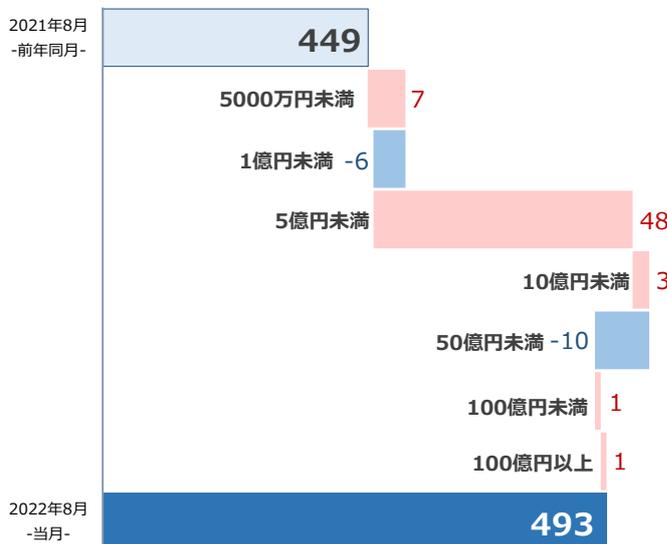
	構成比		
	2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
	57.7%	54.0%	▲3.7
	13.1%	10.8%	▲2.3
	19.8%	27.8%	+8.0
	4.0%	4.3%	+0.3
	4.9%	2.4%	▲2.5
	0.4%	0.6%	+0.2
	0.0%	0.2%	+0.2
合計	100.0%	100.0%	—

資本金規模別	件数			前年同月比	
	2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	(件)	(件)	(件)
個人事業主	76	73	76	73	▲3 ▲3.9%
1000万円未満	208	238	208	238	+30 +14.4%
個人+1000万円未満	284	311	284	311	+27 +9.5%
5000万円未満	151	154	151	154	+3 +2.0%
1億円未満	8	20	8	20	+12 +150.0%
1億円以上	6	8	6	8	+2 +33.3%
合計	449	493	449	493	+44 +9.8%

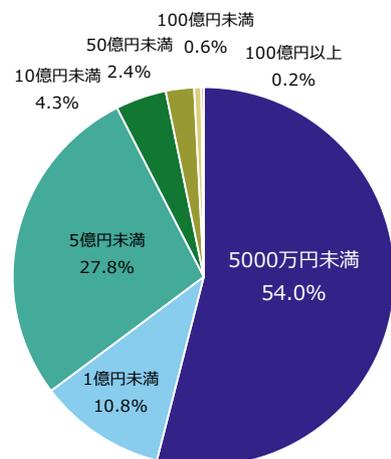
	構成比		
	2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
	16.9%	14.8%	▲2.1
	46.3%	48.3%	+2.0
	63.3%	63.1%	▲0.2
	33.6%	31.2%	▲2.4
	1.8%	4.1%	+2.3
	1.3%	1.6%	+0.3
合計	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

全業歴で前年同月比増加、最多は業歴「30年以上」の172件

業歴別にみると、2021年5月以来1年3カ月ぶりに全業歴で前年同月から増加した。

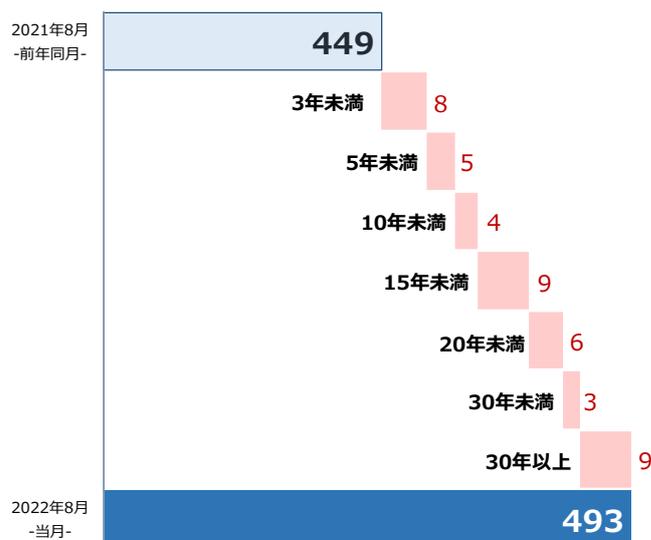
最多となったのは業歴「30年以上」の172件（前年同月163件、5.5%増）で、このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は5件発生した。また、「3年未満」（同14件→22件、57.1%増）、「5年未満」（同32件→37件、15.6%増）、「10年未満」（同70件→74件、5.7%増）といった業歴10年未満の新興企業（同116件→133件、14.7%増）の倒産も総じて増加。このうち、69.2%の企業が負債額5000万円未満の小規模倒産だった。

このほか、「15年未満」（前年同月48→57件、18.8%増）は2カ月連続で前年同月比2ケタ増、「20年未満」（同50件→56件、12.0%増）では2カ月ぶりの2ケタ増となった。

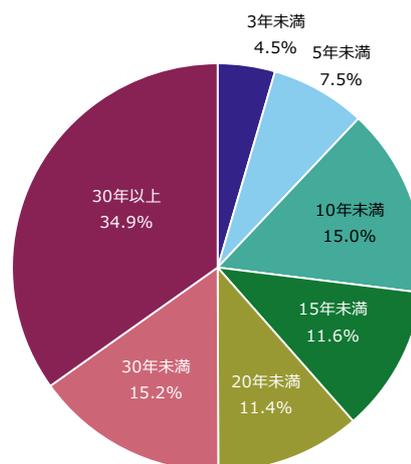
業歴別	件数			構成比			
	2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	前年同月比	2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	対前年同月 (ポイント)	
	(件)	(件)	(件)				
3年未満	14	22	+8	+57.1%	3.1%	4.5%	+1.4
5年未満	32	37	+5	+15.6%	7.1%	7.5%	+0.4
10年未満	70	74	+4	+5.7%	15.6%	15.0%	▲0.6
15年未満	48	57	+9	+18.8%	10.7%	11.6%	+0.9
20年未満	50	56	+6	+12.0%	11.1%	11.4%	+0.3
30年未満	72	75	+3	+4.2%	16.0%	15.2%	▲0.8
30年以上	163	172	+9	+5.5%	36.3%	34.9%	▲1.4
合計	449	493	+44	+9.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



業歴別 構成比



地域別

9地域中5地域で前年同月比増加、東北は震災以降で最長の8カ月連続増加

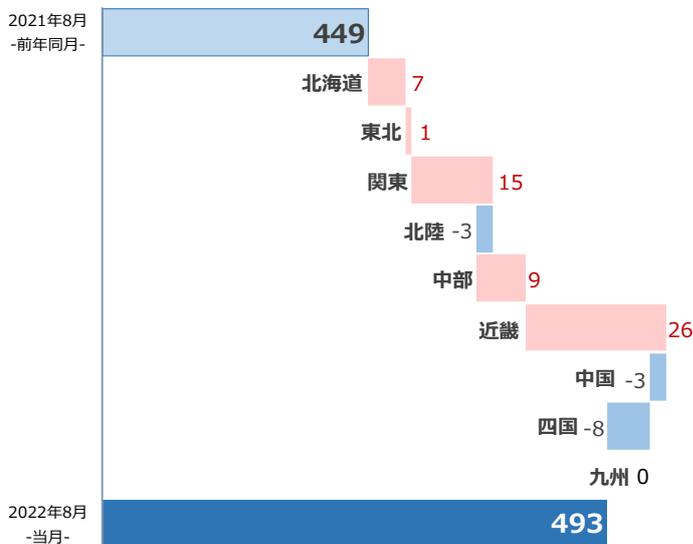
地域別にみると、9地域中5地域で前年同月を上回った。関東（前年同月171件→186件、8.8%増）では、建設業（同31件→42件）や卸売業（同22件→32件）の増加もあり、全体の件数を押し上げた。近畿（同103件→129件、25.2%増）は、大阪（同51件→76件）が前年同月から大幅に増加し、全体でも5カ月連続の増加。東北（同21件→22件、4.8%増）は、8カ月連続で増加し、連続期間は東日本大震災以降で最長となった。

一方、北陸（前年同月18件→15件、16.7%減）、中国（同20件→17件、15.0%減）、四国（同13件→5件、61.5%減）の3地域は減少。特に、中国では小売業で前年同月比60%以上の大幅減、四国は愛媛（同6件→0件）で4年7カ月ぶりに倒産が発生しなかった。

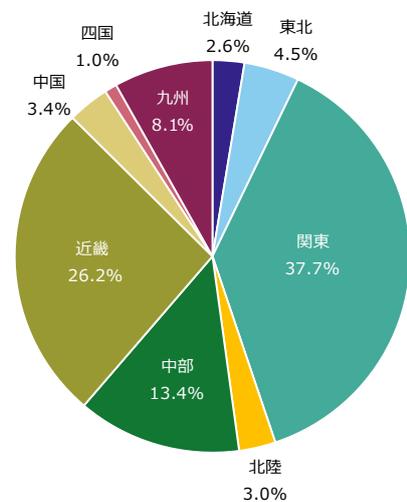
地域別	件数			構成比			
	2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	前年同月比	2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
北海道	6	13	+7	+116.7%	1.3%	2.6%	+1.3
東北	21	22	+1	+4.8%	4.7%	4.5%	▲0.2
関東	171	186	+15	+8.8%	38.1%	37.7%	▲0.4
北陸	18	15	▲3	▲16.7%	4.0%	3.0%	▲1.0
中部	57	66	+9	+15.8%	12.7%	13.4%	+0.7
近畿	103	129	+26	+25.2%	22.9%	26.2%	+3.3
中国	20	17	▲3	▲15.0%	4.5%	3.4%	▲1.1
四国	13	5	▲8	▲61.5%	2.9%	1.0%	▲1.9
九州	40	40	±0	±0.0%	8.9%	8.1%	▲0.8
合計	449	493	+44	+9.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	前年同月比		2021年8月 -前年同月-	2022年8月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	6	13	+7	+116.7%	3,230	1,399	▲ 1831	▲ 56.7%
青森県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	2,220	497	▲ 1723	▲ 77.6%
岩手県	2	4	+2	+100.0%	303	791	+488	+161.1%
東宮城県	5	9	+4	+80.0%	459	3,142	+2683	+584.5%
北秋田県	0	0	—	—	0	0	—	—
山形県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	1,181	234	▲ 947	▲ 80.2%
福島県	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	446	916	+470	+105.4%
茨城県	8	13	+5	+62.5%	223	2,046	+1823	+817.5%
栃木県	11	7	▲ 4	▲ 36.4%	1,591	321	▲ 1270	▲ 79.8%
群馬県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	860	1,062	+202	+23.5%
関東埼玉県	24	22	▲ 2	▲ 8.3%	2,049	3,703	+1654	+80.7%
千葉県	16	19	+3	+18.8%	876	2,202	+1326	+151.4%
東京都	84	84	±0	±0.0%	23,470	34,444	+10974	+46.8%
神奈川県	22	37	+15	+68.2%	1,595	3,457	+1862	+116.7%
新潟県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	1,324	110	▲ 1214	▲ 91.7%
北富山県	5	6	+1	+20.0%	638	742	+104	+16.3%
陸石川県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	156	1,335	+1179	+755.8%
福井県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	855	450	▲ 405	▲ 47.4%
山梨県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	2,285	65	▲ 2220	▲ 97.2%
長野県	1	6	+5	+500.0%	410	113	▲ 297	▲ 72.4%
中部岐阜県	9	8	▲ 1	▲ 11.1%	1,813	1,420	▲ 393	▲ 21.7%
静岡県	10	15	+5	+50.0%	1,029	1,961	+932	+90.6%
愛知県	24	33	+9	+37.5%	4,986	11,451	+6465	+129.7%
三重県	9	1	▲ 8	▲ 88.9%	602	120	▲ 482	▲ 80.1%
滋賀県	0	7	—	—	0	1,282	—	—
京都府	17	15	▲ 2	▲ 11.8%	1,157	3,314	+2157	+186.4%
近大阪府	51	76	+25	+49.0%	9,474	17,630	+8156	+86.1%
畿兵庫県	24	21	▲ 3	▲ 12.5%	4,943	2,175	▲ 2768	▲ 56.0%
奈良県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	70	20	▲ 50	▲ 71.4%
和歌山県	6	8	+2	+33.3%	7,616	285	▲ 7331	▲ 96.3%
鳥取県	0	2	—	—	0	1,710	—	—
中国島根県	3	0	▲ 3	▲ 100.0%	84	0	▲ 84	▲ 100.0%
岡山県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	210	408	+198	+94.3%
広島県	8	10	+2	+25.0%	352	1,002	+650	+184.7%
山口県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	1,849	500	▲ 1349	▲ 73.0%
徳島県	1	4	+3	+300.0%	40	334	+294	+735.0%
四香川県	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	1,563	70	▲ 1493	▲ 95.5%
国愛媛県	6	0	▲ 6	▲ 100.0%	2,580	0	▲ 2580	▲ 100.0%
高知県	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	91	0	▲ 91	▲ 100.0%
福岡県	21	15	▲ 6	▲ 28.6%	7,408	1,348	▲ 6060	▲ 81.8%
佐賀県	1	5	+4	+400.0%	57	797	+740	+1298.2%
長崎県	3	4	+1	+33.3%	209	1,247	+1038	+496.7%
九州熊本県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	1,638	708	▲ 930	▲ 56.8%
大分県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	1,415	170	▲ 1245	▲ 88.0%
宮崎県	3	0	▲ 3	▲ 100.0%	407	0	▲ 407	▲ 100.0%
鹿児島県	4	8	+4	+100.0%	657	473	▲ 184	▲ 28.0%
沖縄県	1	3	+2	+200.0%	200	452	+252	+126.0%
全国	449	493	+44	+9.8%	94,621	105,906	+11285	+11.9%

円安倒産

「スピード円安」で急増 8月は「6年ぶり」高水準

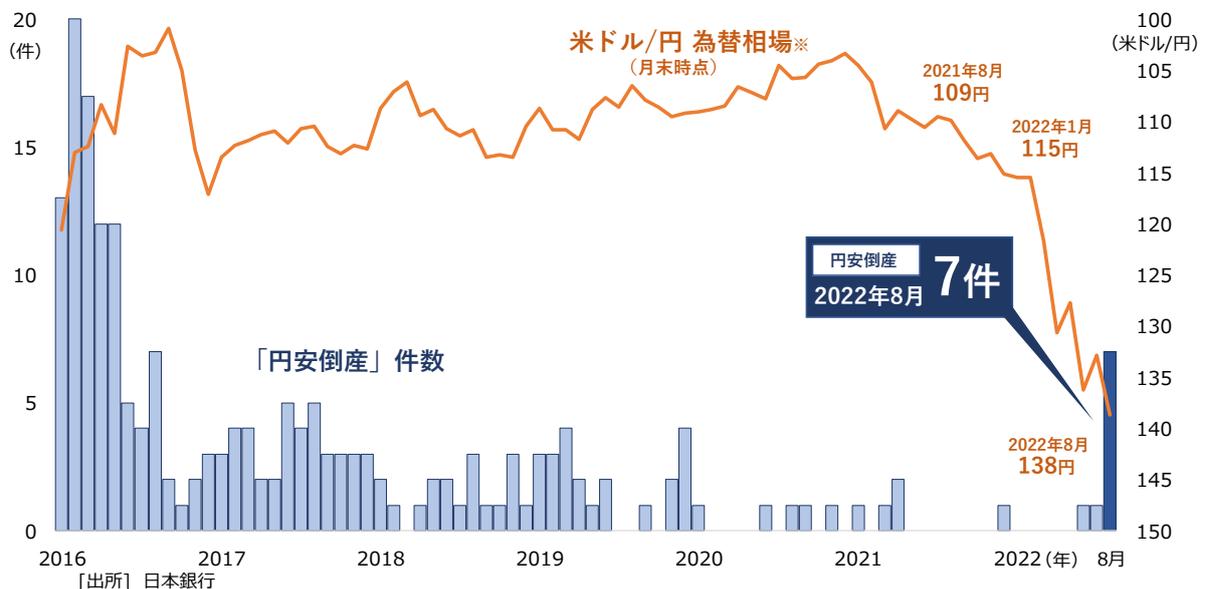
2022年の8カ月累計で既に前年を上回る多さ

「円安倒産」が急増している。円安による輸入コストの上昇などが直接・間接要因となって倒産した円安倒産は、2022年8月で7件発生した。8月としては2年ぶりの発生となったほか、前月（1件）から大幅に増加した。また、2022年1～8月の累計件数は9件となり、既に前年（5件）を超え、3年ぶりの前年比増加となる。業種別では、食料品や繊維製品、機械部品の製造や卸売といった産業が中心で、いずれも急激に進んだ最近の円安が倒産要因として挙げられた。

円安倒産は2014～16年にかけて、月平均20件ペースで発生。しかし、その後1ドル110～120円で安定したこともあり、2017年以降は月1～2件程度にとどまるなど落ち着きをみせていた。しかし、2022年に入り円安が急速に進行しており、9月には24年ぶりの1ドル140円台を記録した。1年で30円近く下落した「スピード円安」で発生した予期しないコスト増が重荷となり、単月としては2016年5月（12件）以来6年ぶりの高水準を記録した。

帝国データバンクが8月に実施した調査では、企業の約8割が急激な円安によるコスト増加を実感していると回答した。足元では燃料費や電気代のほか、2万品目に上る食料品、木材といった建設資材など幅広い分野で価格が引き上げられる。一方、中小・零細企業の多くで販売価格への転嫁が十分とはいえず、円安倒産は今後増加傾向に転じる可能性がある。

円安倒産 推移

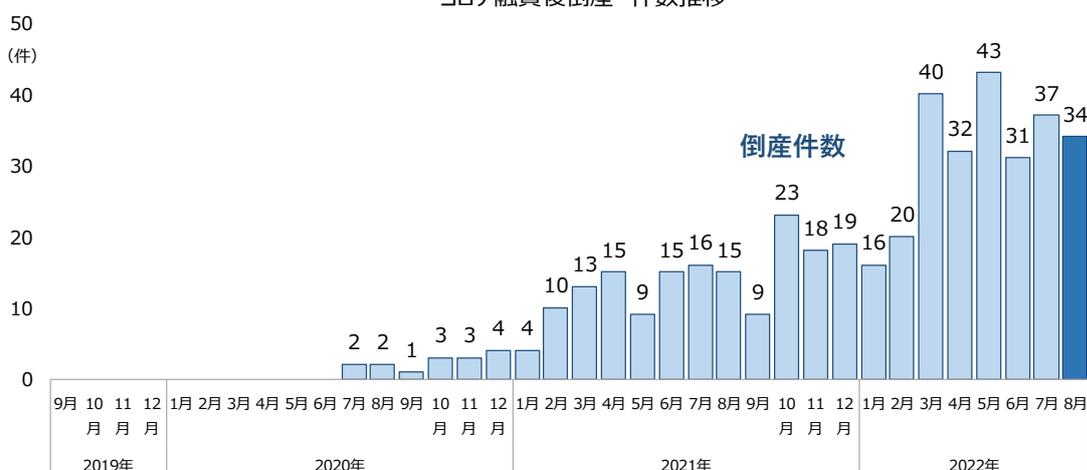


コロナ融資後倒産

2022年8月は34件発生、コロナ融資損失総額は推計263億円

コロナ融資後倒産は、2022年8月において34件（前年同月15件、126.7%増）発生した。2022年の累計件数は253件となり、前年（166件）を大幅に上回っている。実際の融資額が判明した約140社のコロナ融資借入額平均は約6000万円だった。コロナ融資損失総額は推計263億2000万円にのぼり、国民一人当たり220円の負担が既に発生している計算になる。

コロナ融資後倒産 件数推移



人手不足倒産 / 後継者難倒産

人手不足倒産は13件、2カ月連続で増加 後継者難倒産は3カ月ぶりに増加

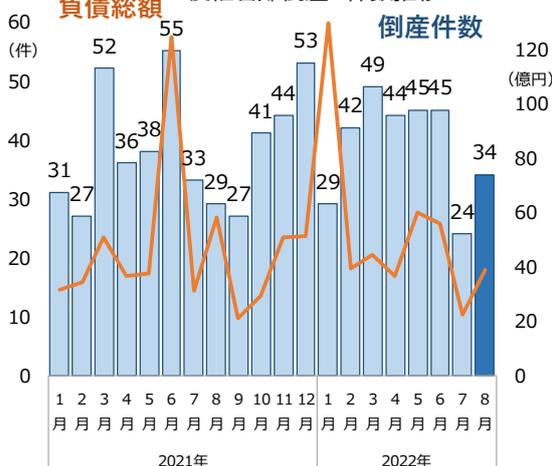
人手不足倒産は、2022年8月において13件（前年同月10件、30.0%増）発生し、2カ月連続で前年同月を上回った。人手不足倒産は緩やかに増加が続いている。

後継者難倒産は、2022年8月において34件（前年同月29件、17.2%増）発生し、3カ月ぶりに前年同月を上回った。

人手不足倒産 件数推移



後継者難倒産 件数推移



今後の見通し

倒産件数は4カ月連続増 長く続いた減少基調から一転、緩やかな増加局面へ

2022年8月の企業倒産は493件となり、前月(499件)を6件下回ったものの、前年同月(449件)を44件上回り、4カ月連続の前年同月比増加となった。人流回復で小売業の倒産が減少する一方で、建設、サービス、運輸・通信の3業種の増加が目立った。600~700件台で推移していたコロナ禍前に比べると件数は依然低いものの、長く続いた減少基調から一転して緩やかな増加局面に入りつつある。

負債総額は1059億600万円で、前月(903億9300万円)、前年同月(946億2100万円)をそれぞれ上回り、3カ月連続で増加。倉庫業の日本ロジステック(東京都、負債151億300万円)、インポートアパレル販売の三崎商事(大阪府、同44億2000万円)など、負債30億円を超える大型倒産が相次ぎ発生、8月としては4年ぶりに1000億円を超えた。1社当たりの負債額平均も近時は増加傾向にあり、コロナ禍前の水準を上回る状況が続いている。

消費者に身近な分野に「物価高倒産」の影 円安倒産も6年ぶり高水準

「物価高倒産」が急増している。燃料や各種原材料の「仕入れ価格上昇」のほか、取引先への値上げ交渉の不調等で価格転嫁できない「値上げ難」により、収益が維持できず倒産した物価高倒産は、8月は34件判明。昨年(31件)を上回り月間最多を更新したほか、2022年1~8月の累計は150件に達し、調査を開始した2018年以降で最多だった2021年(138件)を上回って年間最多も更新した。8月には、「クリームシチューパン」などで地元客に親しまれていたベーカリーのマミーブレッド(東京都、8月事業停止)が、原材料費高騰に耐え切れず事業継続を断念するなど、消費者に身近な分野でも物価高倒産の影が忍び寄っている。ただ、こうしたケースはあくまで氷山の一角に過ぎず、実際にはより多方面に物価高の影響が広がっている。

円安も止まらない。9月6日には外国為替市場で1ドル=143円まで下落、115円台で推移した年初から28円円安が進んだ。1998年8月以来24年ぶりの円安水準となるなか、円安による輸入コストの上昇などが直接・間接の倒産要因となった「円安倒産」は8月に7件判明。いずれも直近の「スピード円安」による予期しないコスト増が原因だった。月間20件ペースで推移した2016年頃の水準に比べると少ないものの、発生がなかった前年同月(0件)からは大幅増となるなど、円安がもたらす中小企業への悪影響は急速に大きくなっている。今後は物価高との複合要因により倒産に追い込まれる「円安倒産」が増える可能性がある。

こうしたなか、岸田首相はガソリンや電気・ガスの価格安定、輸入小麦の価格据え置きといった物価高対策を表明。企業でも「値上げ」「再値上げ」といった、コストアップを売価へ転嫁する動きが広がりを見せている。ただ、累計2万品目を超える飲食品の値上げや、電気・ガス料金の上昇がもたらす物価高の影響は、むしろこれから本格化する。年末にかけて、物価高が“最後の追い打ち”となり、事業継続を断念せざるを得ない中小企業が増加していくだろう。

日野自動車、国内向け生産全停止へ 国内取引1兆円消失リスク、下請への影響甚大

今後の企業倒産は、物価高・価格転嫁の動きに加え、円安の進行や新型コロナウイルスの感染動向などを織り込みながら、年末にかけて緩やかに増加していくとみられる。倒産増が懸念される注目業界としては、人手不足や物価高の影響が大きい①サービス業・②建設業・③運輸業の3業種が挙げられよう。特に、木材など資材高の影響が色濃く残る建設業は4カ月連続で前年同月を上回るなど増加トレンドに入っており、倒産件数の押し上げ要因となる可能性がある。

日野自動車のエンジン不正問題による、部品メーカーなど④製造業への影響も懸念される。現時点で生産停止した中大型トラックに加え、生産を続ける一部車種についても国内向け生産をストップする方針が報じられた。帝国データバンクの試算では、日野自の生産が全面停止した場合、年最大1兆円の国内取引が消失するリスクに晒されると判明。日野自向けが自社売上高の30%以上となる企業も170社超判明し、取引先の業績に与える影響は極めて大きい。既に経営難に陥った日野自向け部品メーカーもあるなかで、生産停止が長期化すればサプライヤーの倒産や廃業といったケースが増加する可能性が大きく、事態の注視が求められる。

主な当月倒産企業（2022年8月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
284023492	日本ロジステック(株)	倉庫など総合物流	15,103	480,000	民事再生法	東京都
388000480	(株)セドナエンタープライズ	脱毛サロン運営	6,066	10,000	破産	東京都
582234226	(株)グッドビリーヴ	運送取次	5,886	10,000	破産	大阪府
400575510	山田合金加工(株)	元・ガス配管部品等製造	5,400	90,000	特別清算	愛知県
580441779	三崎商事(株)	輸入ブランドアパレル販売	4,420	96,000	民事再生法	大阪府
400645338	(株)ランドナーージャパン	ホテル運営・管理	2,900	100,000	破産	愛知県
981404215	(株)ブラティア	健康食品卸・スポーツビジネス	2,330	90,000	破産	東京都
922017161	(株)グッドビリーヴホールディングス 持ち株会社（運送取次）		2,180	10,000	破産	大阪府
032056221	(株)ランドナーージャパン京都マネジメント	ホテル運営・管理	2,100	80,000	破産	京都府
100132488	大伸産業(株)	合板製造	1,880	98,000	破産	宮城県
271250411	武蔵オプティカルシステム(株)	カメラレンズなど製造	1,781	95,500	破産	埼玉県
680009235	弥生管財(株)	インスタント食品製造	1,700	10,000	特別清算	鳥取県
440242802	(株)まごころ畳	畳製造小売	1,130	40,000	民事再生法	愛知県
982612992	(株)京ばし園芸資材	種子・園芸資材販売	1,000	65,000	破産	東京都
260801546	(株)ノーフォール	靴小売	1,000	3,000	破産	千葉県
892011269	(有)ヤングリーフ	日用雑貨など販売	960	3,000	破産	埼玉県
581947578	(株)プラスゲート	飲食店	900	100,000	特別清算	大阪府
985810901	(株)村幸	業務用厨房設備設計、施工	800	60,000	破産	東京都
540320204	(株)N P P（旧：(株)喃風）	お好み焼き店	800	5,000	特別清算	兵庫県
514009048	(株)ステップぱーとなー	デイサービス運営	773	25,000	破産	東京都
967317227	(株)大塚工業	鉄骨工事	763	5,000	破産	茨城県
130245123	(株)ニットーコーポレーション	不動産賃貸	730	10,000	破産	岩手県
201723308	(株)リーブエムケイ	プリント基盤設計	700	94,400	破産	神奈川県
982809924	(株)柴田製作所	金属プレス製品製造	700	10,000	破産	東京都
380026828	粟津観光(有)金閣	旅館運営	676	3,000	破産	石川県

2022年 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
886019459	マレリホールディングス(株)	持ち株会社 (自動車部品製造)	1,185,626	民事再生法	埼玉県	6月
826056693	(株)ホープエナジー	新電力事業(PPS)	30,000	破産	福岡県	3月
270073572	イセ食品(株)	鶏卵関連事業	27,800	会社更生法	東京都	3月
600206389	(株)SH東雲堂 (旧:(株)フタバ図書)	書店	19,301	特別清算	広島県	6月
370004003	イセ(株)	養鶏向け飼料卸	17,500	会社更生法	富山県	3月
284023492	日本ロジステック(株)	倉庫など総合物流	15,103	民事再生法	東京都	8月
810374919	ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)	プラズマディスプレイパネル製造	13,875	特別清算	福岡県	7月
400087756	(株)丸の内管財 (旧:トーヨーベンディング(株))	自販機飲料品小売	11,197	特別清算	愛知県	3月
890002233	(株)アリウム商事 (旧:(株)カコイエレクトロ)	元・家電量販店経営	10,000	特別清算	鹿児島県	6月
582408272	アンドモワ(株)	個室居酒屋運営	8,000	破産	東京都	3月
500480123	カンボリサイクルプラザ(株)	総合リサイクル施設運営	7,900	特別清算	京都府	2月
400425826	(株)高尾	パチンコ機器メーカー	6,679	民事再生法	愛知県	5月
450348298	社会福祉法人如水会	病院・老人ホーム経営	6,500	民事再生法	愛知県	2月
388000480	(株)セドナエンタープライズ	脱毛サロン運営	6,066	破産	東京都	8月
240435142	(株)オフィスエフエイ・コム	ソフトウェア・自動制御装置開発	6,000	民事再生法	栃木県	7月
873053417	合同会社バイオマスプロジェクト第1号	SPC(特定目的会社)	6,000	破産	東京都	4月
582234226	(株)グッドビリーヴ	運送取次	5,886	破産	大阪府	8月
200516881	(株)ベルベ	ベーカリーチェーン経営	5,800	破産	神奈川県	2月
628053597	(株)A p e X	レストラン運営	5,573	破産	東京都	3月
400575510	山田合金加工(株)	元・ガス配管部品等製造	5,400	特別清算	愛知県	8月
116025371	(株)ホテルショコラ	チョコレート専門店	5,140	民事再生法	東京都	7月
981023765	タストン・リサイクル(株)	砂利・再生砕石製造	5,117	破産	東京都	1月
907005827	(株)まつえ環境の森	産業廃棄物処理	4,500	民事再生法	島根県	1月
580441779	三崎商事(株)	輸入ブランドアパレル販売	4,420	民事再生法	大阪府	8月
197039451	福田商事(株)	貸ビル業	4,230	破産	東京都	1月

※網掛けは当月に発生した倒産



倒産件数・負債総額の推移（1964年(昭和39年)～2022年(令和4年)）

月	1964年(昭和39年)		1965年(昭和40年)		1966年(昭和41年)		1967年(昭和42年)		1968年(昭和43年)		1969年(昭和44年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	-	-	399	39,358	372	26,052	480	25,467	704	53,408	586	38,903
2	-	-	512	46,675	490	36,667	647	41,811	926	63,730	693	43,410
3	-	-	474	97,024	426	24,822	734	40,026	977	88,332	770	50,428
4	-	-	493	36,297	507	41,153	766	37,217	904	67,460	728	47,296
5	-	-	451	33,300	454	27,703	715	39,431	984	90,870	740	38,069
6	355	26,990	476	44,374	487	24,883	663	39,054	791	85,678	609	34,790
7	268	25,451	461	38,424	443	23,215	653	40,277	859	63,455	663	81,462
8	336	23,589	463	30,381	475	26,022	617	36,687	767	50,371	658	39,347
9	412	30,506	458	47,207	464	31,711	686	41,788	727	56,678	653	43,792
10	480	39,383	511	44,914	564	45,685	865	62,448	893	50,205	799	52,079
11	471	54,662	490	35,071	622	51,557	824	55,683	762	42,473	775	48,938
12	559	81,727	502	44,816	615	37,649	836	57,020	719	57,803	833	44,164
合計	2,881	282,308	5,690	537,841	5,919	397,119	8,486	516,909	10,013	770,463	8,507	562,678

月	1970年(昭和45年)		1971年(昭和46年)		1972年(昭和47年)		1973年(昭和48年)		1974年(昭和49年)		1975年(昭和50年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年(昭和51年)		1977年(昭和52年)		1978年(昭和53年)		1979年(昭和54年)		1980年(昭和55年)		1981年(昭和56年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年(昭和57年)		1983年(昭和58年)		1984年(昭和59年)		1985年(昭和60年)		1986年(昭和61年)		1987年(昭和62年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年(昭和63年)		1989年(平成元年)		1990年(平成2年)		1991年(平成3年)		1992年(平成4年)		1993年(平成5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

注：1964～1999年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	1994年 (平成6年)		1995年 (平成7年)		1996年 (平成8年)		1997年 (平成9年)		1998年 (平成10年)		1999年 (平成11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

月	2000年 (平成12年)		2001年 (平成13年)		2002年 (平成14年)		2003年 (平成15年)		2004年 (平成16年)		2005年 (平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年 (平成18年)		2007年 (平成19年)		2008年 (平成20年)		2009年 (平成21年)		2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)										
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

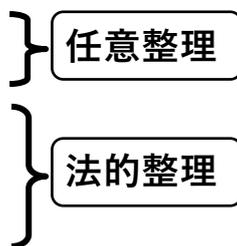
月	2018年 (平成30年)		2019年 (令和1年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970		
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066		
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582		
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017		
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540		
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908		
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393		
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906		
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425				
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727				
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497				
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559				
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	4,037	1,959,382		

注：1964～1999年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



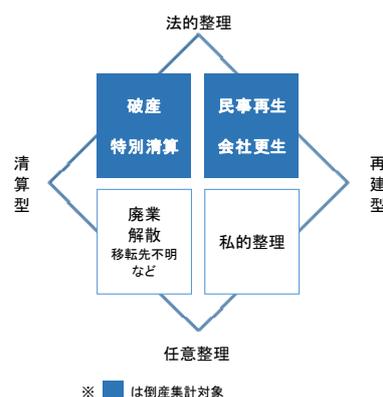
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 上西 伴浩

【内容に関する問い合わせ先】

担当：飯島、辻尾、大友

TEL 03-5919-9343 FAX 03-5919-9349

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。